条例改正の根拠法への質問が議題外？

市議会初日、国のデジタル関連法の成立に伴って必要となった市のいわゆるマイナンバー条例の改正案が提案されました。

渡辺みのる議員の「デジタル関連法の方向性やそれに対する市の考え方などについて」の質問に対して、「議題外だ」と東村山市の行政は答弁を拒否しました。

東村山市議会では近年、議会での議論を封じるように、“議案書に書いてある文言に関すること以外は、質問してはいけない”と、議員である議長や自民・公明などの議員が率先して「議題外」であることを主張する状態です。

しかし、議案書に直接書いていない事でも、提出された議案が市民に与える影響や、条例改正のきっかけとなった法改正などに対する市の対応など、市民の利益を守るために必要な議論は行うべきではないでしょうか。

「以前は、たとえば保育料改定の条例提案の時、保育施策全般に対してたいていのことは質問できた。こんなに『議題外』と言って質問を制限するのは最近になってから」と、今の議会の状況を疑問視する声もあります。

他市の議員に聞いても、「そのような質問制限はない」と言います。

議会の本分である“議論”をしっかりとできる議会に変えていくために取り組んでいきます。

「議題外」連発で答弁拒否！

２０２１年度補正予算　コロナ対策にどう反映？

《高額順位による主な事業》

1位	paypay ポイント還元事業　～第３弾	１億６,４８９万円	△利用できる人は限定的
2位	小中学生修学旅行等のキャンセル代補助	６,５８３万円	◎保護者負担はゼロ
3位	庁舎内の web 会議等に対応する ICT 化	４,９０４万円	△惨事便乗ではないか
4位	国民健康保険税の減免対応	４,５８７万円	△国がすすめるもの
5位	保育施設等のＰＣＲ検査等の経費補助	２,６３１万円	○補助の詳細はこれから

地方交付税（東村山市に対して国から支給されるお金）の決定額は、当初見込みよりも7億円のプラスとなりました。これを今回の補正予算で活用できるはずですが、例年通り年度末に回すと言うのです。困窮する市民生活の実態とかけ離れた、行政の危機意識の欠如と言わざるをえません。

市内事業者実態調査をしても、支援は民間のキャッシュレスポイント事業のみ。他の策を検討しない市の姿勢はあまりにも不誠実です。また、キャッシュレスは、国が目指すデジタル化による住民監視につながる危険性を伴います。個人情報や人権を守る立場にある行政が、利便性だけで積極的にすすめていく姿勢は看過できないと、本補正予算に反対しました。

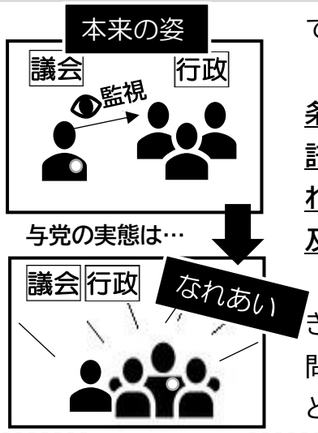
議員が市職員に質問原稿…丸投げ!?

議員の役割放棄

「質問書・答弁書を書いてもらい、議員も答弁者もそのまま読むだけ」こんなことが市議会で行われています。

ある現職議員の質問原稿が、議会前に手に入りました。そこには議員質問と、東村山市議会では事前に明らかにされない行政答弁が書き込まれており、議場で双方は原稿をまことしやかにそのまま読んでいたのです。

その後、別の現職議員の質問原稿を朝木議員も入手。これもまた質問と答弁が書いてありました。2021 年 10 月 7 日付の東京新聞「質問原稿作成　市職員に丸投げ」と題した報道によると、10 年以上前から組織ぐるみで行われていたことがわかります。



東村山市議会基本条例（2014 年施行）第 9 条には、市政運営の監視「議会は、市民の負託に基づき市長などの市政運営が適切に行われるよう、公正性及び透明性をもって監視及び評価する」との規定があります。

条例検証の際、条例に基づいた運営が「できている」と、自ら評価する現在の議会。質問を書いてもらいながら市政運営の監視など、できるわけがありません。

9月議会の一般質問項目をご紹介します

さとう　直子	1. 給食費の無償化に向けて 2. 就学援助の拡大で子育て世帯の支援を
渡辺　みのる	1. 学校トイレへの生理用品の備え付けについて 2. 国保税の値上げ計画の見直しを
山田　たか子	1. 秋津駅南北通行問題から考える、行政に届かない市民の痛切な声 2. 子どもの歯からみる健康格差 ～早期発見と早期治療をどの子にも
山口　みよ	1. 補聴器購入費用補助を 2. コロナ感染の自宅療養者に市としてできることは何か
浅見　みどり	1. 市のコロナ対応をもっと市民に知らせて 2. 検査の拡充と市民が安心できる支援を 3. 清瀬市と合同で設置したＰＣＲ検査センターについて 4. 感染者・濃厚接触者・検査を受ける人への偏見をなくす施策を

「第 6 次エネルギー基本計画の改定において、国へ意見書を提出することを求める陳情」

不採択

【陳情要旨】第 6 次エネルギー基本計画の改定は、気候危機対策の実効性を左右する重要な計画である。脱炭素社会の早期実現に向け、省エネ推進と共に、自然エネルギーへの転換を強めるために、国への意見書として以下を求める。

★2030 年の電力割合において、60%以上を自然エネルギーにすること
★石炭火力発電・原子力発電をゼロにすること

賛成：日本共産党、朝木、藤田、佐藤、白石、かみまち　１０名
反対：自民党、公明党、鈴木　１４名　　（敬称略）

※政府が示す 2030 年までのＣO_2削減目標値は、2010 年比の 42%減であり、世界の目標平均値以下です。この目標では温暖化を止めることはできません。

【気候危機を打開する日本共産党の２０３０戦略】ぜひご一読ください⇒

政権交代をめざした総選挙を終えて

新しい国会では、予算委員と厚生労働委員になりました。党務では、国会対策副委員長をつとめることになりました。衆議院議員3期目、持続可能な未来と命・暮らし・人権のために、大企業と富裕層を優遇する政治を根っこからただし、抜本的な賃上げ、減らない年金、教育の無償化、脱石炭火力、ジェンダー平等など日本大改革の先頭に立っていきます。

いま、政治家のお金が注目を集めています。長年求めてきた文通費の抜本見直しはもちろんのこと、一人当たり年間4500万円にもなる政党助成金の廃止、企業団体献金の禁止を求めてたたかいます。

政権交代をめざした衆議院選挙の小選挙区で及ばなかったことについては、自らの力不足を痛感しています。東京でも、東村山でも、日本共産党と宮本徹の得票を前回よりも大きく増やしていただいた思いをしっかり受けとめ、次こそ、選挙区で勝利できるよう、公約実現に全力をつくします。

日本共産党衆議院議員　　宮本　徹